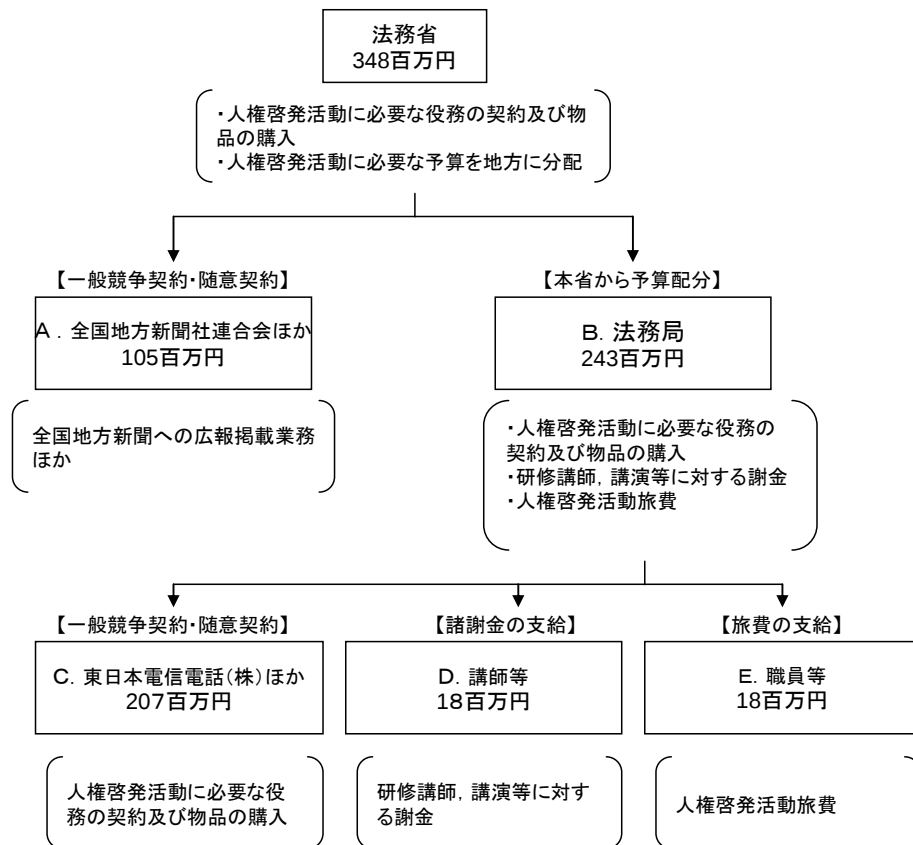


行政事業レビューシート						(法 務 省)	
予算事業名		全国的視点に立った人権擁護活動の充実強化		事業開始年度	昭和23年度		作成責任者
担当部局庁		人権擁護局		担当課室	人権啓発課		大河原 清人
会計区分		一般会計		上位政策	人権の擁護		
根拠法令 (具体的な条項も記載)		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第4条、第9条 法務省設置法第4条第27号		関係する計画、通知等	人権教育・啓発に関する基本計画(平成14年3月閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		日本国憲法の理念である「すべての国民に等しく基本的人権が尊重される社会」の実現のため、国民一人ひとりに人権尊重の正しい理解を定着させることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)		その時々に対応が必要な人権課題(例:HIV感染者やハンセン病患者等に対する偏見、インターネットを悪用した人権侵害、北朝鮮当局による人権侵害問題など)を取り上げ、国が中心となって、講演会やシンポジウム等を開催し、国民一人ひとりの人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発活動を実施している。また、多様な媒体(ポスター、新聞広告、インターネットバナー広告、車内広告、フューチャービジョン広告等)を通じて、マスコミ等を活用した人権啓発活動等を実施している。					
実施状況		・全国中学生人権作文コンテストについては、すべての都道府県の中学校から多数の中学生(全中学生の約4分の1)の応募があった。 ・ハンセン病に関する「夏休み親と子のシンポジウム」を年間2回開催した。 ・北朝鮮人権侵害問題啓発週間を中心に、全国の主要駅を路線とするJR線及び8管区の主要駅を路線とする私鉄又は地下鉄において中吊り広告を掲載した。 ・人権週間を中心に、ポスターを掲示したほか、羽田空港において人権に関する映像及び文字情報を提供した。					
予算の状況 (単位:百万円)			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
		予算額(補正後)	360	356	354	364	346
		執行額	360	356	348		
		執行率	100.0%	100.0%	98.3%		
		総事業費(執行ベース)	360	356	348		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	法務本省で契約している案件については、調達部署と連絡を密にして契約金額・内容等の確認を行っているほか、地方示達分についても各法務局における契約金額・契約相手方を把握している。					
	見直しの余地	より啓発効果の高い事業となるよう、アンケート調査等によって、媒体の選定について引き続き検討する。					
予算・監視・効率化の所見		一部改善 (インターネットバナー広告の実施方法について実績を踏まえて見直しを行い、経費の削減を図るべきである。)					
補記							

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



(A 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	全国地方新聞社連合会	新聞広告掲載料	39
一般競争	株式会社日本経済社	バナー広告経費	18
一般競争	株式会社富士通ビジネスシステム	ホームページウェブコンテンツ制作費	9
一般競争	株式会社電通	車内広告経費	9
随意契約	東京センチュリーリース株式会社	人権啓発活動地域NWパソコン賃借料	6
一般競争	敷島印刷株式会社	冊子印刷製本費	5
一般競争	株式会社アイネット	作文集印刷製本費	4
一般競争	川口印刷工業株式会社	人権啓発用卓上カレンダー印刷費	3
一般競争	株式会社デコプラス	ポスター印刷費	3
随意契約	NECキャピタルソリューション株式会社	人権啓発活動地域ネットワーク協議会用パーソナルコンピュータ賃借料	3

(C 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
随意契約	東日本電信電話株式会社	電話料	6
随意契約	株式会社パソック	ウォークバルーン購入費	4
随意契約	新日本法規出版株式会社	書籍購入費	3
随意契約	株式会社サンブレーン	啓発物品購入費	3
随意契約	郵便事業株式会社	郵便料	3
随意契約	株式会社第一印刷所	パンフレット等印刷製本費	2
随意契約	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	インターネット利用料	2
一般競争・随意契約	リコー販売株式会社	トナーカートリッジ等消耗品購入費	2
随意契約	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	コピー機保守料	2
一般競争・随意契約	キヤノンシステムアンドサポート株式会社	トナーカートリッジ等消耗品購入費	2

(D 別 紙)

契約の種類	支出先	主な契約内容	金額(百万円)
—	個人等 597件	研修講師等に対する謝金	18

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。使途
 と費目の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

A.全国地方新聞社連合会			E.職員等		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	全国地方新聞への広報掲載業務	39			
計		39	計		0
B.法務局			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.東日本電信電話(株)			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	電話料	6			
計		6	計		0
D.講師等			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0